

自分でつくる、  
国際分散投資。

## 新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

# 月次運用実績レポート

## 2010年2月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレー・MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI（適格機関投資家専用）	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号（適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA（適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA（適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネープールVA（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

 新生銀行  
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8  
0120-456-860 (24時間365日)  
www.shinseibank.com

アクサ生命保険株式会社   
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

# 日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲0.47%	6.64%	▲5.32%	27.83%	▲42.83%

## 特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.8% 95.2%
合計	100.0%

## 【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

#### 設定来の運用実績 (2010年2月26日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。  
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。  
※基準価額は信託報酬控除後のものです。  
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

#### <運用コメント>

2月の東京株式市場は、南欧諸国の金融不安問題に対する見方が交錯する中、狭い範囲内でのみ合いに終始しました。  
好調が続く中国の製造業購買担当者景気指数(PMI)や米国のISM製造業景気指数を受け、当月の株価は反発して始まりましたが、間もなく一部欧州諸国の財政不安問題が再燃すると急落に見舞われ、一時日経平均株価は1万円の大口を割り込むこととなりました。中旬以降EUがギリシャ支援に向けて動き出すと共に、株式市場は底打ちから上昇へと転じ、米FRB(連邦準備制度理事会)の公定歩合引き上げを受けて大幅安を強いられた場面でも、早期に金融引き締めが推進される懸念は小さいとの見方が広まってすぐに反発しました。もともと、ギリシャ財政への不安は根強く、またトヨタ自動車のリコール問題も投資家心理への重石となって上値は重たく、月末に掛け相場は弱含んで終わりました。  
月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲0.74%、日経平均株価は▲0.71%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要		2010年3月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式	
投資対象	わが国の株式等	
設定日	2001年11月29日	
信託期間	原則無期限	
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)	

累積リターン (2010年2月26日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲0.42%	7.30%	▲5.16%	31.17%	▲1.24%
ベンチマーク	▲0.74%	6.45%	▲6.73%	20.37%	▲5.61%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。  
※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

#### 過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 730.5 億円 (2010年2月26日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2010年1月29日現在)		
銘柄	業種	比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.3%
2 ダイキン工業	機械	3.1%
3 パナソニック電工	電気機器	2.9%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8%
5 日本電産	電気機器	2.8%
6 オリックス	その他金融業	2.7%
7 三菱電機	電気機器	2.7%
8 東芝	電気機器	2.7%
9 ミスグループ本社	卸売業	2.4%
10 ソフトバンク	情報・通信業	2.1%

組入銘柄数: 228 上位10銘柄合計 27.5%(対純資産総額比率)  
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2010年1月29日現在)

##### <資産別組入状況>

株式	97.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	2.1%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.0%)を含みます。

##### <市場別組入状況>

東証1部	87.2%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.4%
その他市場	9.3%

##### <組入上位5業種>

電気機器	25.3%
銀行業	8.1%
情報・通信業	7.4%
機械	7.4%
輸送用機器	5.8%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。  
\* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲2.49%	1.96%	▲8.09%	27.36%	▲55.41%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	5.1%
投資信託等	94.9%
合計	100.0%

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲2.56%	2.38%	▲7.98%	31.15%	7.61%
JASDAQ インデックス	▲2.04%	10.37%	▲0.04%	20.97%	▲32.31%
差異	▲0.52%	▲7.98%	▲7.94%	10.17%	39.92%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。  
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

### <資産構成>

	構成比
株式	95.2%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.8%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	16.88億円	※当ファンド
-------	---------	--------

### <市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	38.0%
東証二部	3.4%
JASDAQ	28.0%
その他市場	25.8%
現金・その他	4.8%

※マザーファンドベース

### <組入上位業種>

業種名	比率
1 サービス業	35.1%
2 電気機器	13.7%
3 化学	9.1%
4 機械	8.4%
5 精密機器	6.2%

※マザーファンドベース

### <組入上位10銘柄>(銘柄数 54銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 ディー・エヌ・エー	サービス業	6.5%
2 サイバーエージェント	サービス業	6.3%
3 楽天	サービス業	5.4%
4 ミクシィ	サービス業	4.3%
5 フルヤ金属	その他製品	3.5%
6 一建設	不動産業	3.3%
7 JPホールディングス	サービス業	2.9%
8 ステラ ケミファ	化学	2.9%
9 エヌ・ピー・シー	機械	2.6%
10 日本マイクロニクス	電気機器	2.6%

※マザーファンドベース

## <運用コメント>

### <市場概況と運用状況>

2月の中小型株式市場は、弱含みの展開となりました。第3四半期の決算発表後は材料不足から方向性を欠く展開となり、中国の預金準備率の引き上げやギリシャの債務不履行に対する懸念など外部要因に左右される状況が続きました。

2月の運用では、引き続き、新しい収益ドライバーを得て利益成長のペースが加速することが見込まれる銘柄への投資を積極的に行い、2010年度の利益回復のモメンタムの鈍化が懸念される銘柄群の組入比率を引き下げました。

### <今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、来期の業績動向、とりわけ売上高の成長に着目した展開になると想定しています。10-12月期の決算を分析すると、原材料の価格の低下が原価に計上され、粗利益率が高水準になったことや、人件費等を削減して販管費を抑制したため、営業利益は高水準となりましたが、来期にかけては、原材料価格が上昇局面に入り粗利益率の改善が期待しづらいことや、業績の回復により逆に販管費は増加する可能性が高いことから、売上高の成長が非常に重要になると考えられます。

今後の当ファンドの運用では、新しい収益ドライバーを得てリーマン・ショック以前の水準を超えるビジネス展開が期待できる銘柄群への組入比率を高位に保つ方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲0.75%	7.97%	▲3.35%	32.57%	▲39.35%

## 特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.2% 96.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## 【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	8.44%	▲3.02%	35.56%	▲15.83%	1.86%
日経平均株価 (225種・東証)	8.35%	▲3.49%	33.79%	▲16.83%	1.03%
差異	0.09%	0.48%	1.77%	1.01%	0.83%

#### <純資産総額>

純資産総額 175.32億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

#### <株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	22.04%
2 小売	8.50%
3 情報・通信	8.14%
4 医薬品	7.15%
5 化学	6.98%
6 輸送用機器	6.47%
7 機械	5.09%
8 食料品	4.14%
9 精密機器	4.02%
10 卸売	2.83%

#### <株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	5.97%
2 ファナック	3.46%
3 京セラ	3.15%
4 ソフトバンク	2.78%
5 ホンダ	2.45%
6 キヤノン	2.21%
7 東京エレクトロン	2.19%
8 TDK	2.18%
9 テルモ	1.92%
10 信越化学工業	1.90%

#### <資産構成>

株式	99.66%
一部上場	99.66%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.34%
株式実質	100.01%
現金その他	0.34%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※当ファンドの実質の組入比率です。

#### <運用コメント>

月初10,198円4銭の日経平均株価は、企業業績の改善期待に支えられ、堅調に始まりました。その後、南欧諸国の財政不安を受けた世界的な株安や為替相場での円高進行により、日経平均株価は急反落しました。この間、自動車最大手のリコール問題なども弱材料となりました。中旬には、EU(欧州連合)のギリシャ支援を好感して欧米株式市場が堅調に推移したほか、為替相場も円安に振れたことから、輸出関連株を中心に日経平均株価は徐々に持ち直しました。しかし、薄商いの中、先物主導で日経平均株価は値動きの荒い展開が続きました。月末にかけては、欧米の景況感悪化を背景とした欧米株式市場の下落につれて、日経平均株価は再び軟調となり、10,126円3銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	▲0.29%	0.18%	▲0.01%	35.47%	▲32.35%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.5% 96.5%
合計	100.0%

## 【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	-0.21%	0.46%	0.61%	39.04%	0.87%
MSCIコクサイ・ インデックス	-0.38%	0.17%	-0.06%	36.39%	-
差異	0.18%	0.29%	0.67%	2.64%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。  
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

#### <純資産総額>

純資産総額 1,060.8億円

#### <資産構成比率>

外国株式	96.6%
現金他	0.1%
組入総銘柄数	1,309

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。  
※現金他の比率は、純資産総額から組入資産総額を差し引いて算出しています。  
※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式銘柄数を示しています。

#### <組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.62%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.19%
3	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	0.97%
4	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.96%
5	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.94%
6	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.90%
7	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	0.88%
8	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.87%
9	IBM CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.86%
10	BP PLC	イギリス	エネルギー	0.84%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。  
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。  
※出所:FACTSET

#### <組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	53.32%
イギリス	10.32%
カナダ	5.30%
フランス	5.13%
オーストラリア	4.14%

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。  
※出所:FACTSET

#### <組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	20.33%
情報技術	11.31%
エネルギー	11.25%
生活必需品	10.67%
ヘルスケア	10.45%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。  
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。  
※出所:FACTSET

## <運用コメント>

### ①米国

2月末のNYダウ工業株30種平均指数は10,325.26(前月末比+2.6%)、S&P500種指数は1,104.49(前月末比+2.9%)、ナスダック総合指数は2,238.26(前月末比+4.2%)となりました。

2月の米国株式市場は、経済指標の上振れや広範囲の業種で好決算が発表されたことなどから堅調に始まりましたが、その後、金融機関の増資懸念、ヘルスケア・セクターの決算予想未達、商品市況の下落、ギリシャ危機の周辺国への拡大懸念、失業保険新規申請件数の予想外の増加などから急反落し、10日に月中の最安値をつけました。しかし、中旬には、1月の鉱工業生産、住宅着工件数が予想を上回ったことや、一部企業の好決算などを受けて反発し、上旬の下落分を回復しました。下旬には大型の買収案件や、格付け会社ムーディーズがギリシャ国債の格下げの可能性を示唆したことなどを背景に、方向感に欠けた展開となりましたが、前月末比プラスで月末を迎えました。

### ②欧州

2月末の英国FT100指数は5,354.52(前月末比+3.2%)、ドイツDAX指数は5,598.46(前月末比▲0.2%)、フランスCAC40指数は3,708.80(前月末比▲0.8%)となりました。

2月の欧州主要株式市場は、一部の国で上昇したものの、全体としては軟調に推移しました。月初は、予想を上回るマクロ指標に牽引され株価は上昇しましたが、その後ギリシャの財政赤字問題により下落基調に転じました。ギリシャと同様に財政赤字を抱える他のユーロ加盟国にも懸念が波及し、特に銀行株が大幅に下落しました。中旬になると、ドイツ、フランスを中心としたユーロ圏諸国によるギリシャ支援が発表されたことから、一旦市場は持ち直しました。しかし、格付け会社による国債格下げ見通しなどから反発基調を維持することが出来ず、結局、株価は前月末をやや下回る水準で月末を迎えました。

### ③アジア

2月末の香港ハンセン指数は20,608.70(前月末比+2.4%)、シンガポールST指数は2,750.86(前月末比+0.2%)、オーストラリア全普通株指数は4,651.10(前月末比+1.2%)となりました。

2月のアジア主要株式市場はギリシャなど欧州の財政問題に対する懸念などから上値が重く、方向感のないレンジ相場となりました。香港市場は、旧正月の消費活動が活発だったことを受け、月末にかけて上昇しました。中国では1月の新規融資額が1.4兆元程度に膨らんだことなどから、1月に引き続き2ヶ月連続で預金準備率の引き上げを実施しました。シンガポールでは1月の製造業PMI指数が前月を下回ったものの、9ヶ月連続で景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# エマージング株式型 (PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型 (PD)	▲0.40%	▲1.94%	▲1.04%	39.94%	7.52%

## 特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	5.1 94.9
合計	100.0

## 【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### HSBCチャイナファンドVA II号 (適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

HSBC チャイナファンドVA II 基準価額の推移 (設定来)  
(2004年10月4日～2010年2月26日)



H株とレッドチップの推移 (2004年10月4日を100として指数化)  
(2004年10月4日～2010年2月末日)



上海B株と深センB株の推移 (2004年9月30日を100として指数化)  
(2004年9月30日～2010年2月末日)



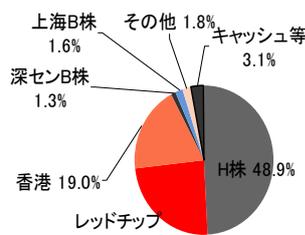
※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

## 業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	18.1%
エネルギー	10.7%
通信	10.6%
保険	9.4%
海運業	5.3%
石油・石炭	5.1%
コンピューター	4.5%
食品・日用品	4.4%
航空	3.0%
複合産業	2.3%
木材・紙・パルプ	2.1%
繊維・アパレル	1.9%
不動産	1.8%
電気機器	1.8%
自動車	1.8%
商業	1.6%
ヘルス・ケア	1.5%
電子部品・計器	1.3%
建設資材	1.2%
その他	8.4%
キャッシュ等	3.1%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

## 市場別組入れ比率



### ■2月の中国株式市場

2月の中国株式市場は、前半はやや軟調な展開となりました。12日引け後、人民銀行による0.5%の預金準備率引き上げ(25日実施)発表を受け、株式市場では出口戦略の動きが予想より早まるとの見方が広がりました。また一部欧州諸国の財政問題や米雇用情勢の悪化などから世界経済の回復ペースが鈍化するのではないかと懸念が高まったことも上値を抑える要因となりました。世界経済に持ち直しの兆しがみられる中、1月の貿易統計で輸出回復が鮮明となり、後半にかけて地合いは改善しましたが、結局、香港市場上場のH株指数、レッドチップ指数は、それぞれ前月末比-2.1%、同+2.7%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同-0.3%となりました(円ベース)。

期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が0.3%の円高となる中、当ファンドの基準価額は-0.3%となりました。セクター別では海運が堅調であった一方、増資観測を背景に銀行は冷えませんでした。

主要経済指標は景気が引き続き加速していることを示しています。1月のHSBC製造業購買担当者指数(PMI)は12月の56.2から57.4へと上昇、2004年4月の調査開始以来、最も高い水準となりました。1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.5%と市場予想を下回りましたが、生産者物価指数(PPI)は前月の前年同月比+1.7%から同+4.3%へと上昇しました。

1月の輸出は12月の前年同月比+17.7%から同+21.0%に、輸入は12月の前年同月比+55.9%から同+85.5%へと引き続き拡大した結果、1月の貿易黒字は前年同月比-63.8%の141億7,000万米ドルとなりました。一方、1月の人民元建新規貸出額は、12月の3,798億元(約5.1兆円)から1兆3,900億元(約18.3兆円)と、当局が今年の目標としている7兆5,000億元(約98兆円)の19%に上り、通貨供給量(M2)は前年同月比+26%と今年の目標である17%を大きく上回りました。

### ■今後の見通し

中国政府は、公開市場操作を通じた手形利回りの引き上げ、年初来計1%の預金準備率引き上げ、窓口指導による新規融資の抑制及び不動産市場の過熱抑制など、予想よりも早い段階で金融引き締めを行ってききましたが、株式市場は、過剰流動性の縮小や投資家心理の悪化などの影響を徐々に消化していると見ています。

3月5日～14日開催の第11期全人代(全国人民代表大会)では、2010年予算案の承認と経済政策及び構造改革に関する審議が行われます。新規財政支出は全体として緩やかな伸びにとどまるとみられますが、その軸足は、昨年のインフラ投資から、教育、医療、農業、公共住宅などの消費刺激に繋がる社会保障に移る見通しです。政府は、国民の所得増加のため、所得分配制度の改革、農村部の所得引き上げ、低所得世帯支援、雇用賃金の引き上げの4つの指針を提案しています。この一連の政策は、農業及び消費関連セクターにとつてプラス材料とみられます。

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲1.23%	0.80%	2.62%	10.09%	▲4.01%

## 特別勘定資産内訳

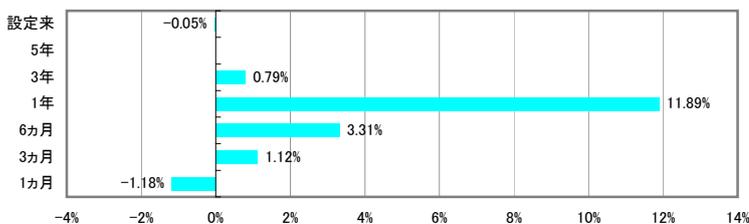
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.0% 97.0%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

### <期間別騰落率>累積収益率



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。  
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

### <ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	6銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	5.48年	
国内債現物	97.9%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	2.1%	

### <組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	35.7%
2	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	24.9%
3	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	15.0%
4	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	13.4%
5	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.3%

### <公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	73.0%
7年～10年	24.9%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

## <運用コメント>

### ■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、2月末現在で1.546%と前月末比0.256%上昇しました。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.8%台後半で始まり、上旬は概ね横ばいで推移しましたが中旬以降マイナス幅が拡大し、マイナス1.1%台半ばで月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で拡大しております。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.01%の利回り低下)したものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が拡大したことから、第1回物価連動国債の利回りは上昇しました。同様に第2回～第16回の物価連動国債の利回りにつきましても上昇しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の2月末の連動係数は、1月末比0.1%～0.2%程度低下しました。

### ■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は5.48年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数の低下やブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が拡大したことがマイナスに影響し、当ファンドの2月末の基準価額は9,854円と前月末比118円の低下となりました。

### ■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2010年2月末に発表された1月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス1.3%と引続き大幅なマイナス水準にあります。品目別に見ても広範囲に物価が下落しており、当面は物価低下圧力が続く可能性が高いと考えます。しかしながら、日銀の中長期的な物価の見通しにもありますように、徐々にコアCPIのマイナス幅が縮小していくものと見込みます。

物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、引続き財務省による買入消却等の需給面のサポートはあるものの、足元では物価低下圧力等の影響を受けて軟調に推移しております。今後につきましては、引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及び期待インフレ率、コアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲0.90%	▲2.59%	▲4.26%	▲0.07%	▲6.98%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.9%
合 計	97.1%
	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

### <基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額\*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲0.8%	▲2.4%	▲3.8%	1.1%	▲10.7%	18.3%
シティグループ世界国債インデックス	▲1.7%	▲2.4%	▲4.5%	▲0.4%	▲6.6%	20.8%
差異	0.8%	▲0.0%	0.7%	1.5%	▲4.1%	▲2.5%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発したものです。

### <純資産構成比率>

債券合計	99.5%
現金+現先+その他	0.5%
合計	100.0%

### <債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.2%	USドル	4.2
(2) イタリア国債	2.2%	ユーロ	21.2
(3) アメリカ国債	2.1%	USドル	6.2
(4) ベルギー国債	2.1%	ユーロ	18.1
(5) ノルウェー国債	2.1%	ノルウェー クローネ	3.2
(6) イタリア国債	2.1%	ユーロ	17.7
(7) スウェーデン国債	1.8%	スウェーデン クローナ	4.2
(8) アメリカ国債	1.7%	USドル	7.0
(9) ノルウェー国債	1.6%	ノルウェー クローネ	5.2
(10) スペイン国債	1.6%	ユーロ	7.4

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

### <組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	18.9%
ユーロ	37.2%
英ポンド	6.4%
日本円	7.2%
その他	30.3%

### <運用コメント>

#### <投資環境と運用状況>

2月の債券市場では、財政赤字の拡大が将来的な需給悪化につながることへの懸念から、米国や英国の長期金利が上昇したものの、金融緩和期間の長期化観測から中短期金利は低下しました。為替市場では、英ポンドやユーロが下落する一方で、スウェーデンやカナダなどの周辺国通貨や円および米ドルが上昇しました。当ファンドでは、デュレーションについては、ベンチマーク並みの水準としました。国別配分については、ユーロ圏から日本および米国への入れ替えを実施しました。

#### <今後の運用方針>

米国では、財政赤字への懸念から長期金利に上昇圧力が強まることが想定されますが、低金利政策の長期化が見込まれることから、金利はレンジ内で推移すると思われまます。また、為替市場では、低金利政策の長期化からユーロ、英ポンドおよび米ドルが下落し、景気回復期待から資源産出国の通貨(オーストラリアドル、カナダドル、ノルウェー・クローネ)が上昇すると考えます。デュレーションについては、ベンチマーク並みの水準を維持する予定です。国別配分については、米国、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびノルウェーをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	▲0.77%	6.52%	9.42%	37.38%	▲6.51%

## 特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等	4.0%
投資信託等	96.0%
合計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## 高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	▲0.8%	7.1%	10.5%	41.3%	5.0%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

### <ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	8.3%
平均直利	8.7%
平均最終利回り	10.3%
平均デュレーション	4.1年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

### <業種配分>

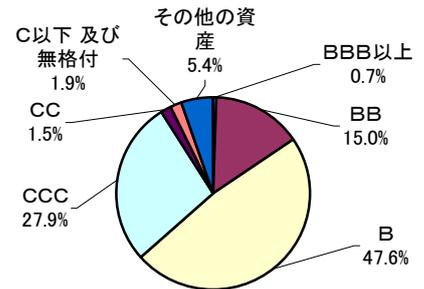
業種	純資産比
石油・ガス	11.4%
通信	9.9%
ヘルスケア	7.6%
公益	7.0%
金融	6.1%
その他の業種	52.6%
その他の資産	5.4%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

### <純資産総額>

純資産総額 0.7 億円

### <格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

### <組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 500 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	NUVEEN INVESTMENTS INC	10.500%	金融	CCC	1.5%
2	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	1.2%
3	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	1.2%
4	NEIMAN MARCUS GROUP INC	10.375%	小売り	CCC	1.1%
5	HERTZ CORPORATION	8.875%	リース	CCC	1.0%
6	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	CCC	0.9%
7	AES CORPORATION	8.000%	公益	B	0.9%
8	SMITHFIELD FOODS INC	10.000%	食品製造	B	0.9%
9	GMAC LLC	8.000%	金融	B	0.7%
10	MIRANT NORTH AMERICA LLC	7.375%	公益	B	0.7%

### <運用コメント>

●投資環境:2月の米国ハイ・イールド債市場は、月初から中旬にかけては、ギリシャなどの欧州における信用不安問題が広がりを見せ、市場から投資家の資金流出が加速したことや、FRB(米連邦準備制度理事会)が公定歩合の引き上げを示唆したことなどから、下落基調で推移しました。中旬から月末にかけては、1月の米鉱工業生産指数、米住宅着工件数などの主要経済指標が市場予想を上回ったことや、バーナンキFRB議長が、米低金利政策の維持に言及したことなどを背景に、上昇基調で推移しました。結果、月間ベースでのリターンはほぼ横ばいとなりました。月間の騰落率は-0.01%(BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ベイ・コンストレインド・インデックス※1)となりました。格付別では、まぢまぢの動きとなり、BB格ではプラスのリターンとなりましたが、B格、CCC格以下ではマイナスリターンとなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.15%拡大し、5.34%となりました。

●運用経過:2月の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、-0.76%となりました。保有していたハイ・イールド債が軟調な推移となったことに加え、ドル・円の為替レートが、前月末と比べ小幅に円高となったことがマイナスに影響しました。2月末の組入比率は、前月より上昇し、94.6%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針:米国ハイ・イールド債市場は、新規発行債市場における供給超過懸念はあるものの、投資家の旺盛な需要などを背景に、今後も堅調に推移すると考えられます。このような環境下、格付別配分では、経済状況に合わせて重点的に投資する銘柄を慎重に判断していきます。また業種別配分では、安定した業績推移および、価格上昇が期待できる自動車関連、建設などのセクターへの投資を増やしていく方針です。さらに金利上昇リスクを考慮して、デュレーション※2の短い銘柄の組み入れを増やしていく方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※1 BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ベイ・コンストレインド・インデックスはバンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。

※2 デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

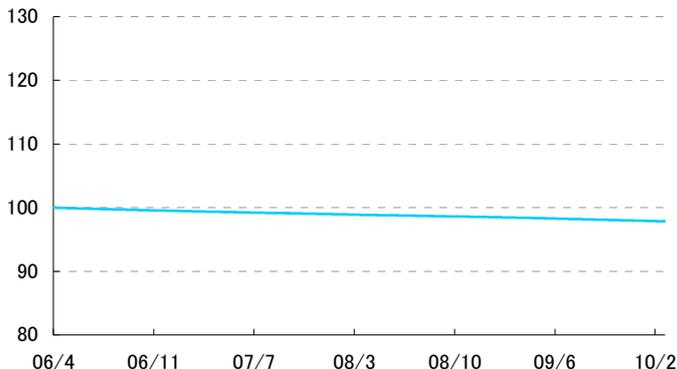
特別勘定名称

# マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.05%	▲0.16%	▲0.31%	▲0.61%	▲2.15%

## 特別勘定資産内訳

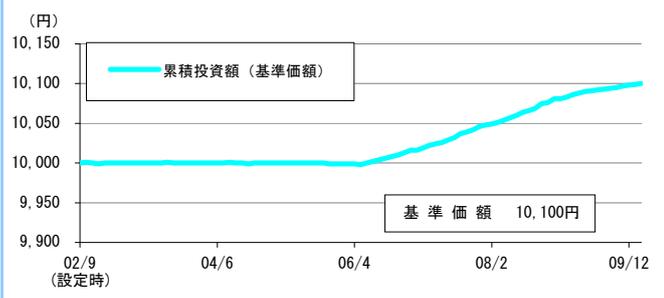
	構成比(%)
現預金等	8.9%
投資信託等	91.1%
合計	100.0%

## 【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投資株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

#### 設定来の運用実績 (2010年2月26日現在)



商品概要	2010年3月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2010年2月26日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.07%	0.17%	1.00%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 135.9 億円 (2010年2月26日現在)

#### <資産別組入状況>

債券	108.4%
CP	-
CD	-
現金・その他	-8.4%

#### <組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	108.4%
A	-
現金・その他	-8.4%

平均残存日数 50.81日

平均残存年数 0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対総資産総額比率)

#### 組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2010年1月29日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第67回 国庫短期証券 2010/02/22	債券	AA/Aa	22.7%
2	第84回 国庫短期証券 2010/04/28	債券	AA/Aa	14.6%
3	第63回 国庫短期証券 2010/02/01	債券	AA/Aa	13.5%
4	第83回 国庫短期証券 2010/04/26	債券	AA/Aa	11.9%
5	第80回 国庫短期証券 2010/04/19	債券	AA/Aa	9.7%
6	第77回 国庫短期証券 2010/04/07	債券	AA/Aa	8.1%
7	第72回 国庫短期証券 2010/03/15	債券	AA/Aa	7.6%
8	第74回 国庫短期証券 2010/03/23	債券	AA/Aa	7.6%
9	第64回 国庫短期証券 2010/02/08	債券	AA/Aa	5.4%
10	第76回 国庫短期証券 2010/03/29	債券	AA/Aa	5.4%

(組入銘柄数: 11)

上位10銘柄合計 106.3%  
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります

### ▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日</b> を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%を超過</b> した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 <b>毎月500円</b> を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) <b>年率0.924%程度</b>
	日本店頭・小型株式型(PD) <b>年率0.735%程度</b>
	日本株式INDEX型(PD) <b>年率0.42%程度</b>
	海外株式INDEX型(PD) <b>年率0.4725%程度</b>
	エマージング株式型(PD) <b>年率1.176%程度</b>
	日本債券型(PD) <b>年率0.252%~0.3675%程度</b>
	世界債券型(PD) <b>年率0.8925%程度</b>
	海外高利回り債券型(PD) <b>年率1.1025%程度</b>
マネープール型(PD) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は  
現在販売していません。